

公共分野の事業紹介

1. はじめに

(株)日立ソリューションズ東日本（以下（HSE））における公共市場に対する事業は、会社創業時からの事業である。公共ソリューション本部（以下（公共本））の成長過程と現在の概要を整理するとともに、将来へ向けた成長戦略について述べる。

2. 創生期から現在まで

自治体や文教などの公共市場を対象とした事業は会社創業時の1985年に東北地方の自治体を主なお客様として数名体制でスタートした。以降、体制を増強、市町村の自治体に対するシステムエンジニアリングや業務システム開発の中で業務知識や開発技術を蓄積し、90年半ばには日立グループにおける東北地区自治体事業の中で一定の地位を占めるまでに至った。

体制増強と技術蓄積に伴って事業領域を拡大、89年に大学スパコン運用、93年自治体コンサル、98年官公庁インフラ、99年京浜地区自治体、00年特許パッケージ開発、07年官公庁大規模稼働維持など新分野に参画、02年には電子収納の自社パッケージ化を実現した。90年台前半から00年台半ばの約10年間に、事業エリアに関しては東北に加えて京浜、お客様に関しては自治体に加えて文教や官庁、提供サービスに関してはシステム開発、稼働維持に加えてインフラ、コンサル、パッケージをそれぞれ拡大し、現在に繋がる主要事業を構築している。

一方で、トラブル案件など急速な事業拡大に人財育成や組織育成が追いつかないと思われる事案が発生、体制や仕組みなど事業基盤の脆弱さも露呈した。特に05年には、バブル崩壊から続く景気低迷を一因とした自治体予算の縮減や平成の市町村大合併による市場縮小という背景もあり、（公共本）にとっては厳しい時期であった。06年以降、見積りや工程管理、組織管理など中堅クラスの育成の推進と仕組みの徹底、予算厳守などの意識醸成など施策を実施していった。以後、大きなトラブルも無く事業は拡大しているが、その背景には、社員や組織の成長があるのはいままでの間、厳しい時期の教訓が成長を加速させたという一面もある。

3. 本部概況

3.1 本部事業運営方針

地域やお客様に対する責務、事業方針、本部員の考え方などについて事業運営方針を以下のように定めた。

- ①北海道・東北地域のお客様に対してIT化計画の策定、システム構築、稼働維持まで、一貫して対応することが出来る組織を目標とし、日立グループの公共分野ビジネスの成長に寄与する。
- ②新たな官公庁案件への参画を通して、新技術の修得や大規模案件への対応力を強化するなど、人財と組織の成長を促すと共に、事業の拡大を図る。事業構造変革をにらみ先進技術分野、新規事業分野へ人的資源を投資する。
- ③産学官連携・他社連携を強化し、北海道・東北地域における国や自治体の投資動向の早期把握、学と連携しての提案、他社と連携してのプロジェクト推進などを可能にすることで、自社だけでは対応できない大型案件や新規案件への対応力を身につける。
- ④北海道・東北地域において、官公庁や自治体と連携し、IT関連市場の立ち上げや人財育成に寄与することで地域活性化に貢献する。
- ⑤ES向上と人財育成による継続的なモチベーションや技術力の向上を図り、パートナー会社や海外IPとの連携を強化する。

3.2 本部事業概況

（公共本）は東北・北海道および首都圏を中心とした京浜地区の自治体、官公庁、文教を主なお客様としている。主なサービスは、システム開発、インフラ設計、稼働維持、コンサル、パッケージ販売であり、システム開発が売上の過半数を占めている。これまでは、売上の多くが日立連携事業（以下、内販）であったが、ここ数年で自主事業（以下、外販）を重点化している。以下に自治体、官公庁、文教3事業の概要を述べる。

3.3 各事業概況

(1) 自治体事業

主な事業エリアは東北・北海道地域の中規模自治体である。主なサービスは、市町村向けの住民基本台帳や

介護など住民向け事務、および財務会計や人事給与など内部事務の開発、インフラおよび稼動維持などである。また、パッケージ事業として、マルチペイメントネットワーク（MPN）と自治体とのインターフェースである電子収納パッケージを全国の自治体向けに提供している。12年の(株)日立ソリューションズからの北海道地区事業の移管に伴って北海道も事業エリアとなり、パッケージ事業としてヘルスケアにも注力している。

国プロについては地元自治体や地元大学と連携し推進している。14年度には防災関係で国プロを受託、東北の2市町村を実証フィールドとして実証実験を進めており、成果については15年3月に仙台で開催される「国連防災世界会議」にて発表する予定である。自治体と連携して開発した被災者支援システムや福島で実施している線量モニタリングなどと併せて、被災地に立地する企業として、地域貢献という観点からも「防災／復興」を今後も取り組んでいく考えである。

(2) 官公庁事業

主な事業エリアは京浜地域、主なお客様は、官公庁とその外郭団体および業務ノウハウなど得意技術をいかした分野での民間企業である。00年に（公共本）として初めて京浜地区官公庁分野に参画し07年には進出を本格化、大規模システムのインフラ設計や稼動維持技術を強みとして事業を拡大してきた。業務システム開発は、得意分野である特許業務にほぼ特化しており、パッケージを活用した民間向けを中心に事業を展開している。特許事業は、海外IPとの連携開発に特徴があり、長期間にわたって蓄積した海外IPとの連携開発ノウハウとそれに伴って構築された相互の信頼関係が、高い生産性と品質に繋がっている。また、新規事業を立ち上げるべくITS（Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム）やM2M（Machine to Machine：機器間通信）、ビッグデータ処理など技術分野への参画を進めている。

京浜地区官公庁事業は一案件当たりの規模も大きく今後も経営基盤を支える事業として重要である。様々な情報や新技術の集積地としての首都圏という地理的優位性をいかして、京浜地区で磨いたIT技術を多くの社員の地元である東北の地に恩返しすることが理想である。

(3) 文教事業

主な事業エリアは東北および一部北関東の官公庁とその外郭団体、研究所、東北地区の大学などの学校である。得意技術分野は、仮想化やCloudStackなどのITインフラ分野、スパコン数値シミュレーションなどの計算科学分

野である。また業務開発系分野は大中規模学校の事務を主な事業としている。

復興関連の官庁から放射線量モニタリングデータの収集や放射線データのビッグデータ解析など地域の震災復興をIT技術で支援している。

4. 成長戦略

4.1 課題認識と基本方針

今後、事業を進める上での基本方針を以下の3点とした。

- ①サービス事業の立ち上げによる事業構造の改革
- ②地域事業・自主事業を通じての東日本地域の活性化
- ③コンサルティング、運用管理等、業務多様化による社員の成長機会の創出

4.2 重点課題

(1) サービス事業の立ち上げ

13年10月、成長を加速させるべく体制を見直した。趣旨は以下の2点である。

国プロに対する各組織での提案など活動状況の一元化と対応のための体制整備などの迅速化を目的として、取り纏め部門を設置した。

また特定分野について高度な知識やノウハウを有する本部内のエキスパート人財が自由に活躍できる環境を整備した。エキスパート人財が持つ地域包括ケア、防災など自治体ノウハウ、M2M、オープンデータ、ビッグデータなどデータ処理／解析技術など、これらの技術を事業推進のエンジンとして次世代事業を構築することを進めている。

(2) 国プロへの取り組み

国プロは、先進的な技術を扱うことで組織や人財の成長が図れ、また地域を実験フィールドとすることで成果を地域に還元することができる。産官学で連携して全国に、さらには世界に先んじて研究し、成果を地域に還元するとともに、（公共本）として次世代に向けた事業に繋げ、そしてまた新たな実験素材となりうる、このような循環を生みだしていくことが重要である。

(3) お客様との関係性変化への対応

これまでお客様とITベンダーとの関係は、発注者と受注者という商的關係であった。今後は、例えばお客様が自治体であれば、相互が協力し地域の住民サービスの向上や地域産業の活性化を進め地域の政策課題を連携して解決するという関係が構築できると考えている。地域も

ITベンダーも成長するという関係に変わる可能性を感じている。大学や高校との関係も同様で、これまで中学高校への出前授業や社会人講師の派遣、企業職場経験の受入れ、大学の講師、プロジェクト演習支援などを実施してきた。地域の教育機関と連携して人財を育てることも企業としての役割と認識している。

(4) 応用研究施設の設置

14年5月岩手県滝沢市にHSEのとしては初の研究専門の地方拠点を滝沢市イノベーションセンター内に「滝沢ラボラトリー」として開設した。これまで滝沢市や岩手県立大学ソフトウェア情報学部と長年にわたる共同研究や授業支援などで信頼関係を積み重ねてきたことが背景にある。本社の研究開発部門が基礎研究拠点であるとするれば、滝沢ラボラトリーは、成果の実用性を実証する応用研究拠点として位置づけている。14年度はクラウドセキュリティ、防災、オープンデータ、ビッグデータなどについて研究を進める予定である。今後はソフトウェア情報学部以外の総合政策学部などとの連携や、地元IT企業との連携を進めていくことを考えている。産学官連携での研究推進による成果創出と成果を地域活性化に繋げることこそが、この滝沢ラボラトリーの役割であり責務であると考えている。

東北地域には、同様の産官学を形成できる自治体が複数存在する。今後は滝沢市以外にも産官学を形成し、仙台に本社を置く企業として東北での地域活性化、地域貢献を進める考えである。

5. 終わりに

(公共本)は、東北の自治体に対して事業を進めていた第1フェーズ、本格的に京浜地区に進出し体制や仕組みが整備された第2フェーズ、そして現在は成果の地域還元などで地域活性化に貢献するという新たなフェーズに入ってきたと捉えている。今後さらに地域、大学、および企業と連携し、地域の活性化や成長に寄与していく考えである。これまでの実績に地域からの信頼を積み重ねるべく日立のITグループの地域会社として、また東北地方のIT産業を牽引するリーダ企業のひとつとして自覚と誇りを持って事業を推進していく考えである。